

# 第2章

## 都市構造上の現状と課題

# 第2章 都市構造上の現状と課題

本章では、都市構造に関する現状及び将来見通しを整理し、それらを踏まえた都市構造上の課題及び対応方針を整理します。

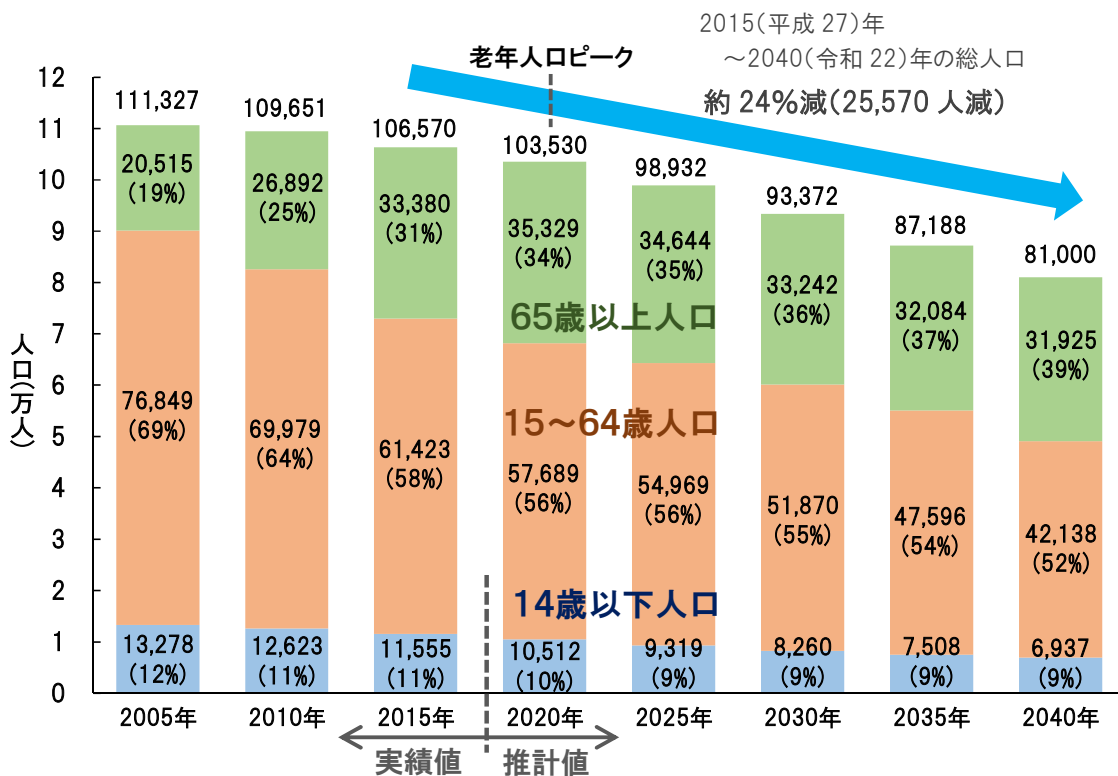
## 1 現状

### (1) 人口動向

#### 1) 全市的な人口推移

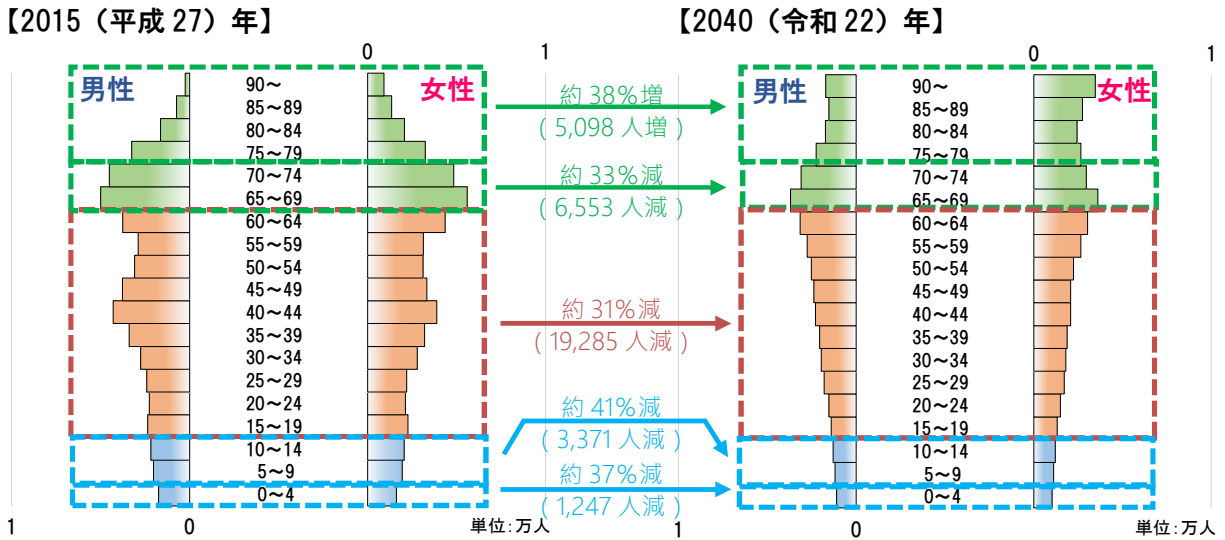
- 本市は、1960年代後半ごろから宅地開発が進み、首都圏のベッドタウンとして発展してきましたが、1995(平成7)年の118,282人をピークに人口は減少傾向にあります。
- 総人口は、2015(平成27)年現在で106,570人であり、2040(令和22)年にかけて約25,000人(約24%)減少する見込みとなっています。
- 年齢階層別人口では、74歳以下の年齢で減少する一方、75歳以上の後期高齢者数は約38%増と大幅に増加する見込みとなっています。

◆全市的な人口推移 (年齢3区分人口の推移)



出典:実績値:国勢調査(総務省)、推計値:地域別将来推計人口(2013(平成25)年3月、国立社会保障・人口問題研究所)  
 ※2005(平成17)年、2010(平成22)年、2015(平成27)年の年齢3区分は年齢不詳を除いており、総数と一致しない。

◆全市的な人口推移（人口ピラミッド）

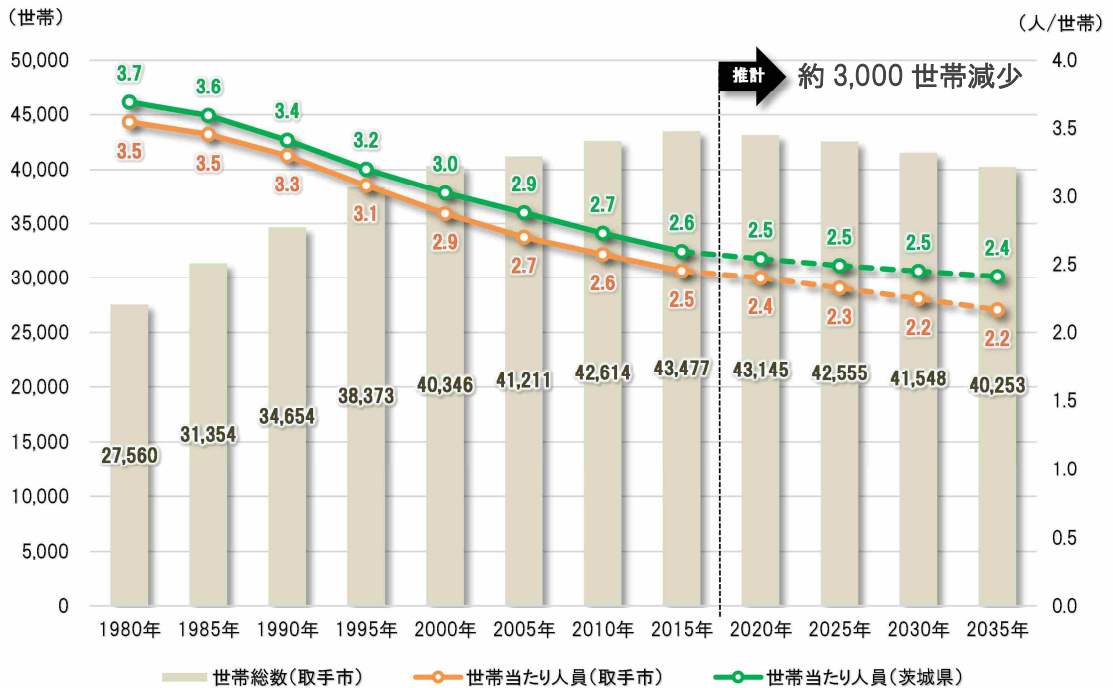


出典：実績値：国勢調査（総務省）、推計値：地域別将来推計人口（2013（平成25）年3月、国立社会保障・人口問題研究所）  
 ※2015（平成27）年は年齢不詳を除く

2) 世帯数

○世帯総数は、2015（平成27）年をピークに今後減少し、2035（令和17）年には、2015（平成27）年から約3,000世帯が減少する予測となっています。

◆世帯総数・世帯当たり人員の推移



出典：国勢調査（総務省）、日本の世帯の将来推計（2014（平成26）年4月推計、国立社会保障・人口問題研究所）をもとに作成

※世帯総数推計方法：

国立社会保障・人口問題研究所が国勢調査（2010（平成22）年）をもとに行った「日本の世帯数の将来推計 都道府県別推計（2014（平成26）年4月推計）」で公表している、茨城県の推計世帯総数の増減率を、取手市の世帯総数に乘じ推計した。

### 3) 人口密度

- 2015(平成27)年では、既成市街地の人口密度の基準である1ha当たり40人(都市計画法施行規則)を超える地区は、JR常磐線・関東鉄道常総線沿線の市街化区域内で多く、100人/haを超える地域も見られます。
- 市街化区域における人口密度は、2015(平成27)年には約50人/haですが、人口減少により2040(令和22)年には38.3人/haまで減少する見込みです。
- 市街化区域の人口密度別面積をみると、2015(平成27)年において40人/ha未満の区域面積の占める割合は、約35%ですが、2040(令和22)年には約49%となり、市街化区域内の半数の区域が既成市街地の人口密度の基準である40人/haを下回ることとなります。
- 40人/ha以上の区域が減少することによって、生活に必要な商業・医療等の都市機能や、公共交通等の維持が困難となる可能性があります。

#### ◆2015(平成27)年の人口密度



#### ◆2040(令和22)年の人口密度



◆市街化区域における人口・密度

	2015 (平成 27) 年	2040 (令和 22) 年
総人口	106,570 人	81,000 人
市街化区域人口	90,319 人	69,344 人
市街化調整区域人口	16,251 人	11,656 人
市域面積	6,994ha	
市街化区域面積	1,809ha	
市域人口密度	15.2 人/ha	11.6 人/ha
市街化区域人口密度	49.9 人/ha	38.3 人/ha

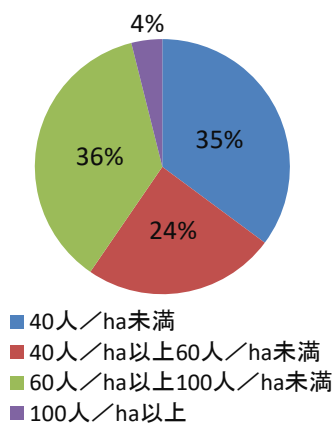
◆市街化区域内人口密度別人口・面積

	2015 (平成 27) 年		2040 (令和 22) 年	
	面積	人口	面積	人口
40 人/ha 未満	608ha (35.2%)	13,995 人 (15.5%)	844ha (48.8%)	19,679 人 (28.4%)
40 人/ha 以上 60 人/ha 未満	422ha (24.4%)	21,314 人 (23.6%)	674ha (38.9%)	33,740 人 (48.7%)
60 人/ha 以上 100 人/ha 未満	631ha (36.5%)	46,562 人 (51.6%)	207ha (12.0%)	15,123 人 (21.8%)
100 人/ha 以上	68ha (3.9%)	8,448 人 (9.4%)	6ha (0.3%)	802 人 (1.2%)

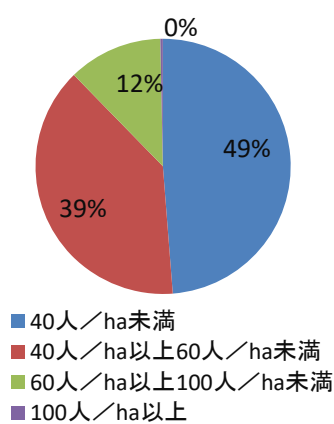
※人口密度別面積は、GIS で算出している。

※( )内の割合は、市街化区域に対する面積割合、及び人口割合。ただし、面積割合は、人口密度別面積の合計をもとにした割合としている。四捨五入しているため、合計が 100 にならない場合がある。

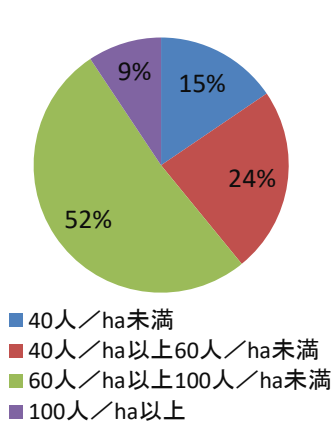
人口密度別面積割合(2015)



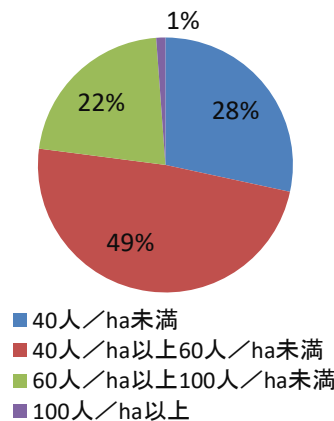
人口密度別面積割合(2040)



人口密度別人口割合(2015)

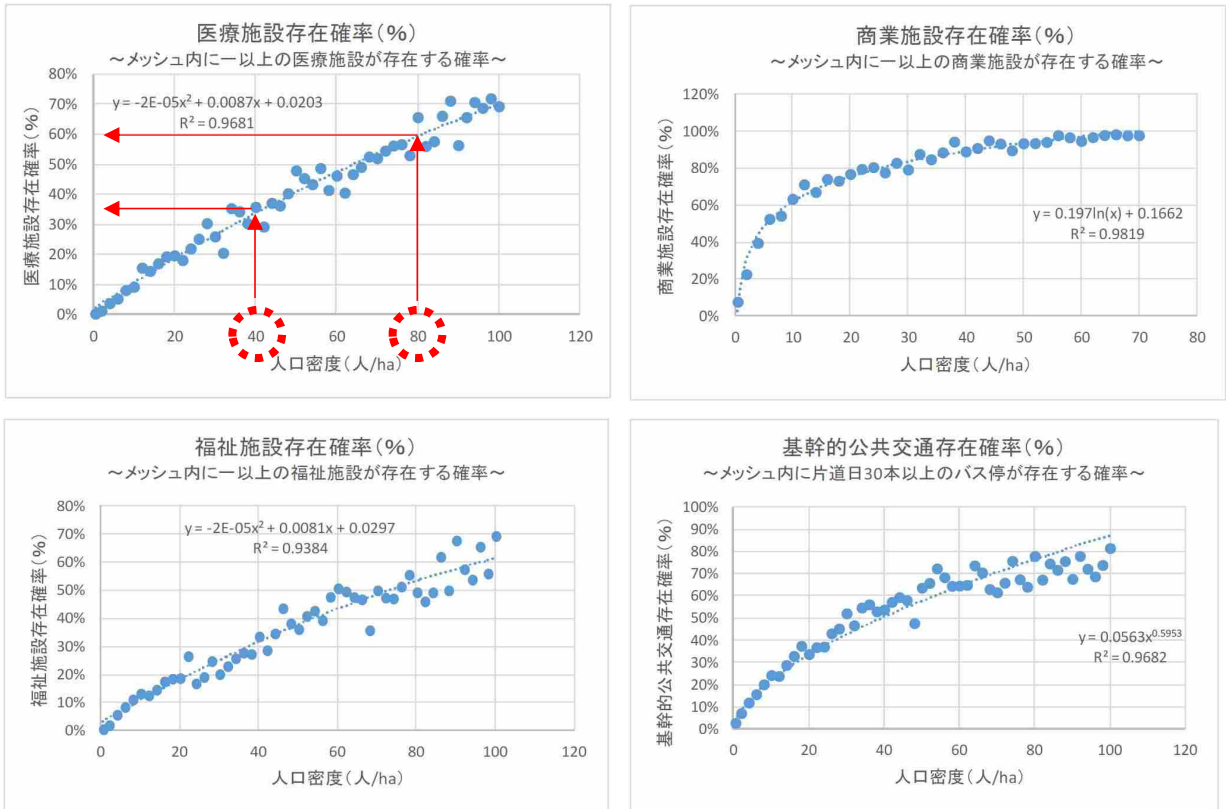


人口密度別人口割合(2040)



出典：2015(平成 27)年国勢調査(総務省)、地域別将来推計人口(2013(平成 25)年 3 月、国立社会保障・人口問題研究所)

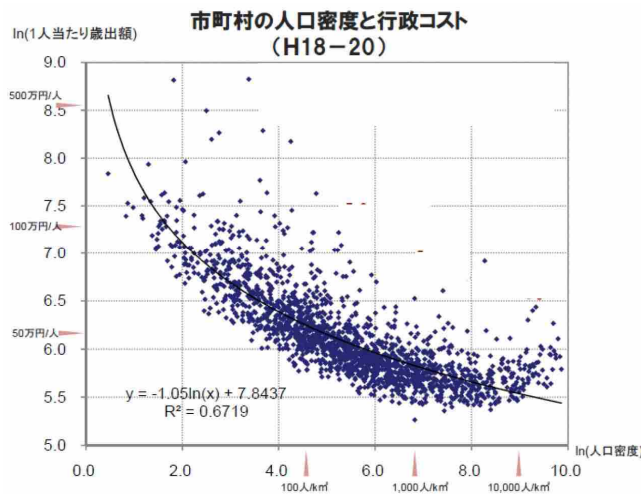
◆ <参考> 人口密度と施設の存在確率 (全国的な傾向)



- ◆ 全国から抽出した 25 都市の全ての 500m メッシュデータを対象に、人口密度と医療施設数、商業施設数との関係、及び人口密度と当該メッシュを運行するバスの片道日運行本数との関係を分析。
- ◆ 当該分析をもとに、メッシュ人口密度階層毎に、一以上の都市機能施設が存在する確率、及び日片道 30 本以上のバスが運行されている確率を算出し、その関係をグラフ化。

出典：都市構造の評価に関するハンドブック(国土交通省)

◆ <参考> 人口密度と行政コストの関係 (全国的な傾向)



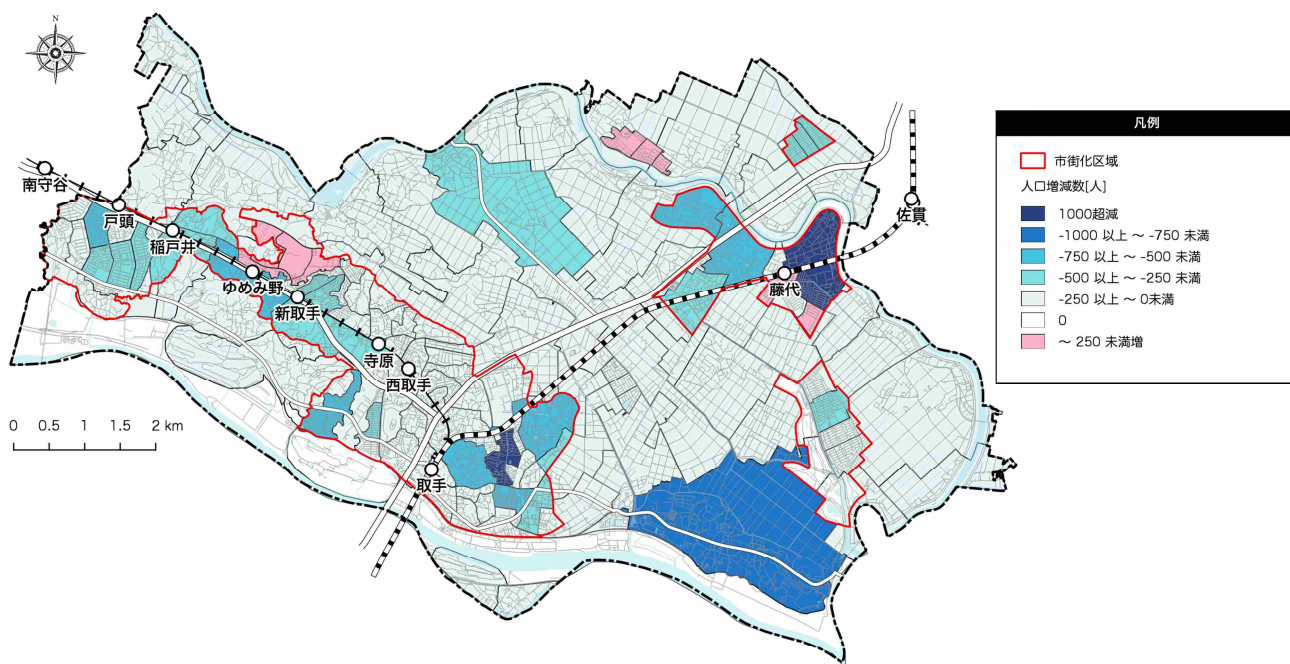
出典：都市構造の評価に関するハンドブック(国土交通省)

#### 4) 人口増減

○2015(平成 27)年～2040(令和 22)年の人口増減数を確認すると、市のほぼ全ての地域で減少する見込みとなっており、特に既成市街地である鉄道駅周辺で大幅に減少する見込みです。

○その間において市街地開発事業等により住宅が立地したゆめみ野、紫水、藤代南で増加傾向も見られます。

#### ◆2015(平成 27)年～2040(令和 22)年の人口増減数



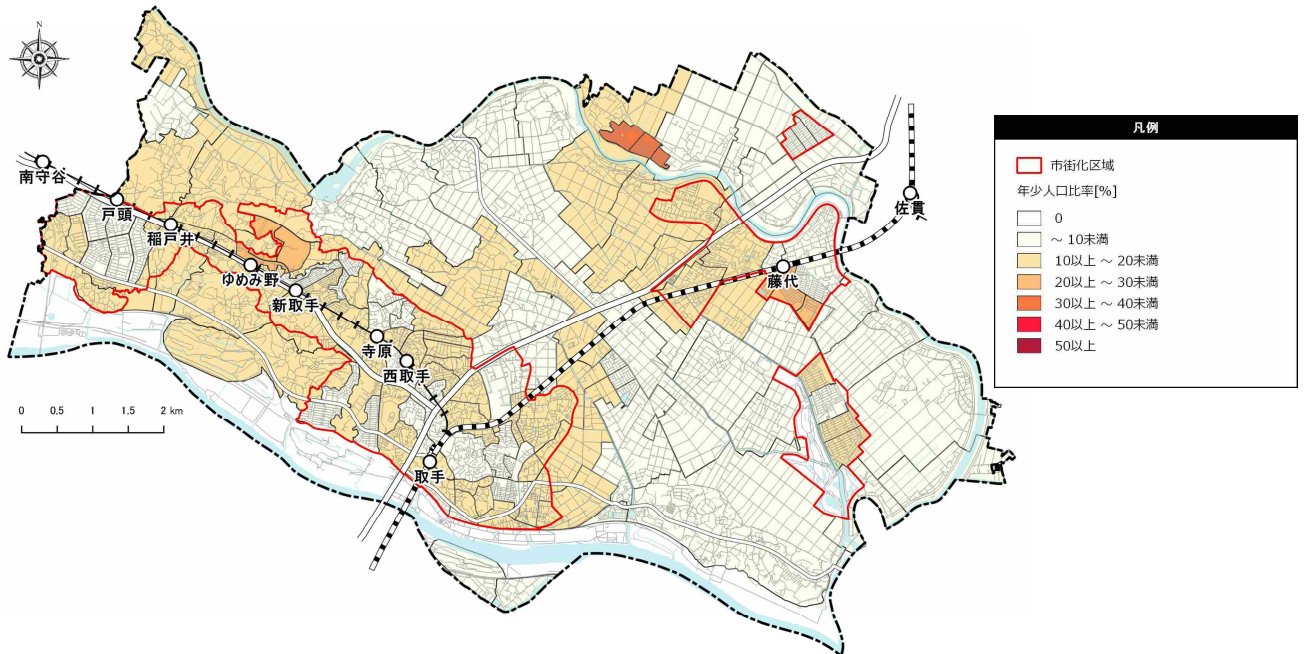
出典:2015(平成 27)年国勢調査(総務省)、  
地域別将来推計人口(2013(平成 25)年 3 月、国立社会保障・人口問題研究所)

### 5) 年少人口比率

○0～14歳の比率を表す年少人口比率は、2015(平成27)年において市街化区域内で比較的高い割合となっており、特に近年土地区画整理事業を実施したゆめみ野や藤代南で高くなっています。

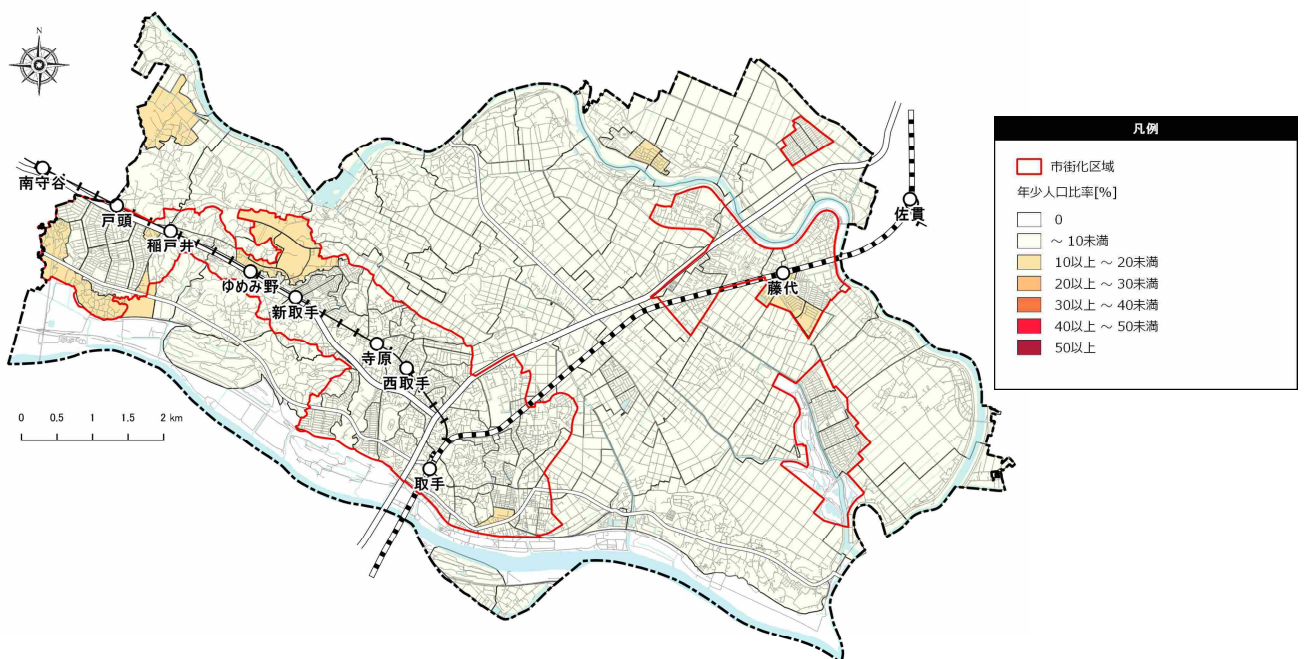
○年少人口比率が10%以上の面積割合は2015(平成27)年は38%(市街化区域では60%)であるのに対し、2040(令和22)年では、4%(市街化区域では11%)となり、市街化区域においても限定的となる見込みです。

#### ◆2015(平成27)年の年少人口比率



出典:2015(平成27)年国勢調査(総務省)

#### ◆2040(令和22)年の年少人口比率



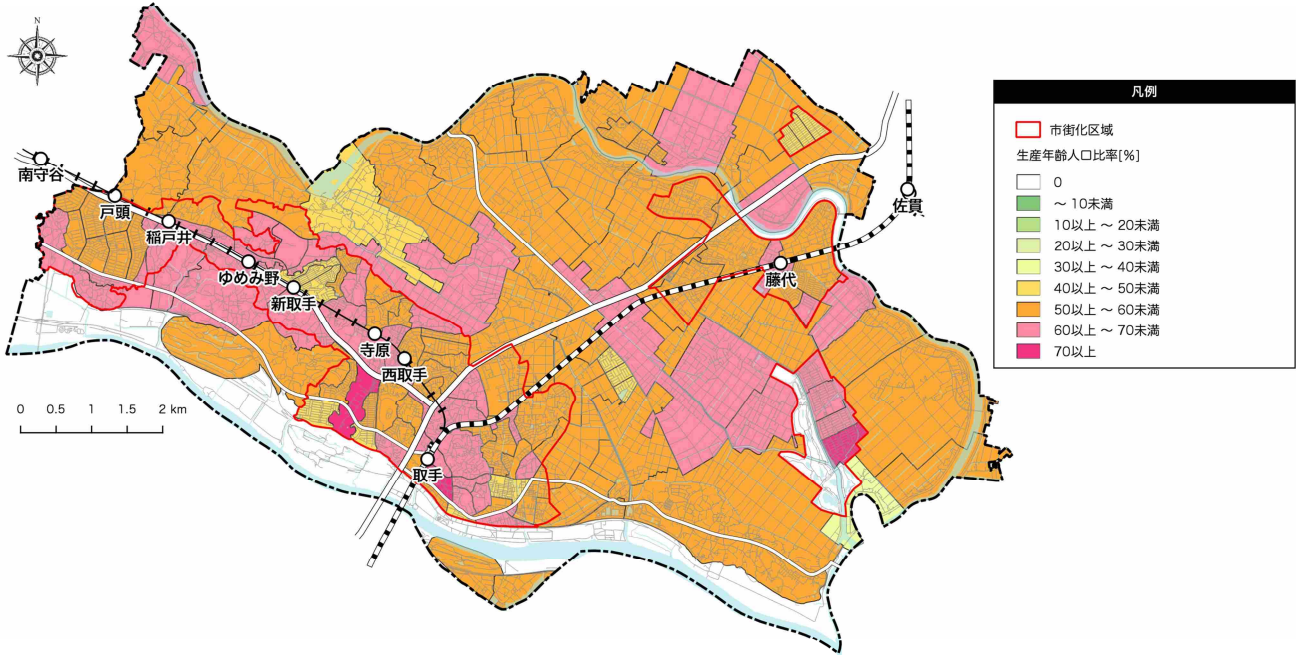
出典:2015(平成27)年国勢調査(総務省)、  
地域別将来推計人口(2013(平成25)年3月、国立社会保障・人口問題研究所)



## 6) 生産年齢人口比率

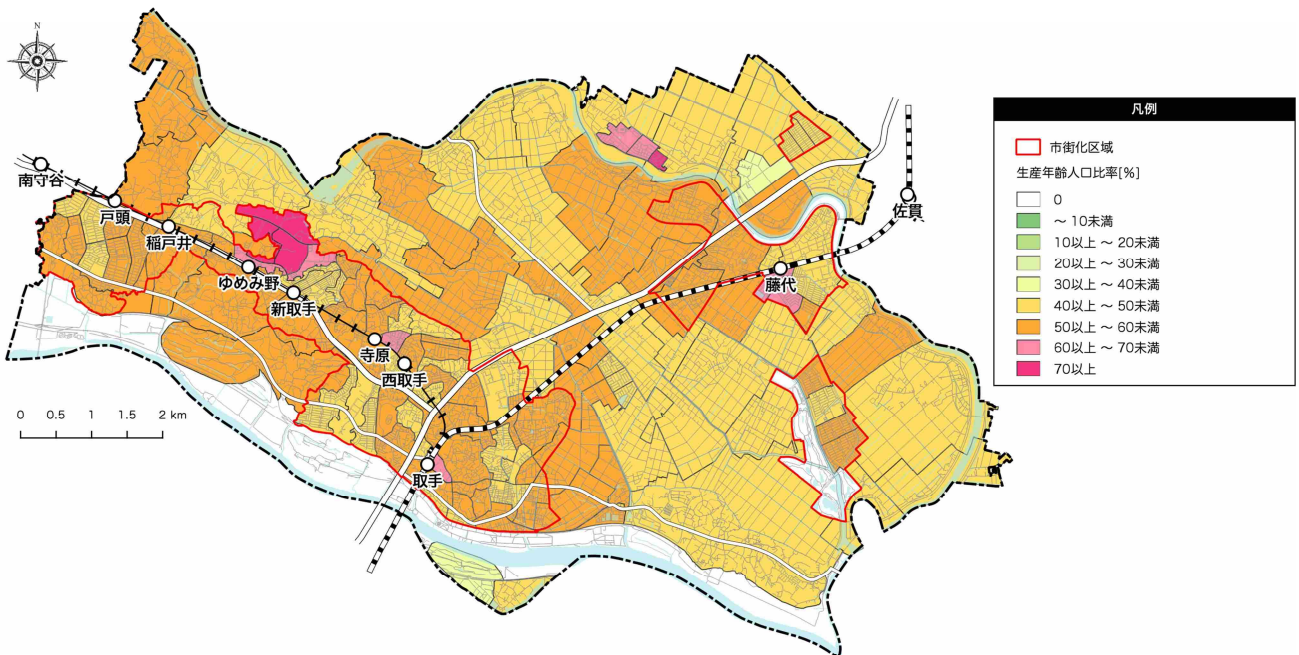
- 15～64歳の比率を表す生産年齢人口比率は、2015(平成27)年において市街化区域内で比較的高い割合となっています。
- 生産年齢人口比率が50%以上の面積割合は2015(平成27)年は83%(市街化区域では85%)であるのに対し、2040(令和22)年では、40%(市街化区域では62%)となる見込みです。

### ◆2015(平成27)年の生産年齢人口比率



出典:2015(平成27)年国勢調査(総務省)

### ◆2040(令和22)年の生産年齢人口比率



出典:2015(平成27)年国勢調査(総務省)、  
地域別将来推計人口(2013(平成25)年3月、国立社会保障・人口問題研究所)

## 7) 老年人口比率

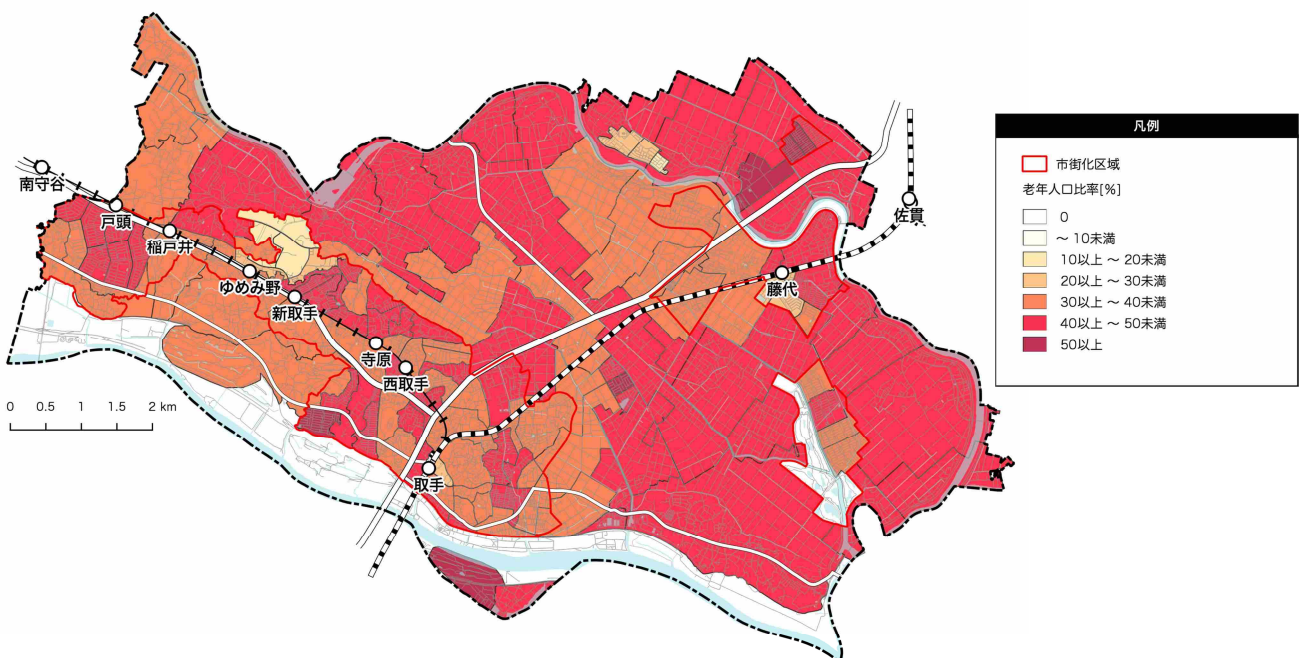
○65歳以上の人口である老年人口数は2021(令和3)年には全市的なピークを迎える見込みである中、65歳以上の人口割合を示す老年人口比率は全市的に年々増加する見込みであり、老年人口比率が40%以上の面積割合は2015(平成27)年は12%(市街化区域では10%)であるのに対し、2040(令和22)年では、54%(市街化区域では35%)となる見込みです。

### ◆2015(平成27)年の老年人口比率



出典:2015(平成27)年国勢調査(総務省)

### ◆2040(令和22)年の老年人口比率



出典:2015(平成27)年国勢調査(総務省)、地域別将来推計人口(2013(平成25)年3月、国立社会保障・人口問題研究所)

## 8) DIDの変遷と地区内人口密度の推移

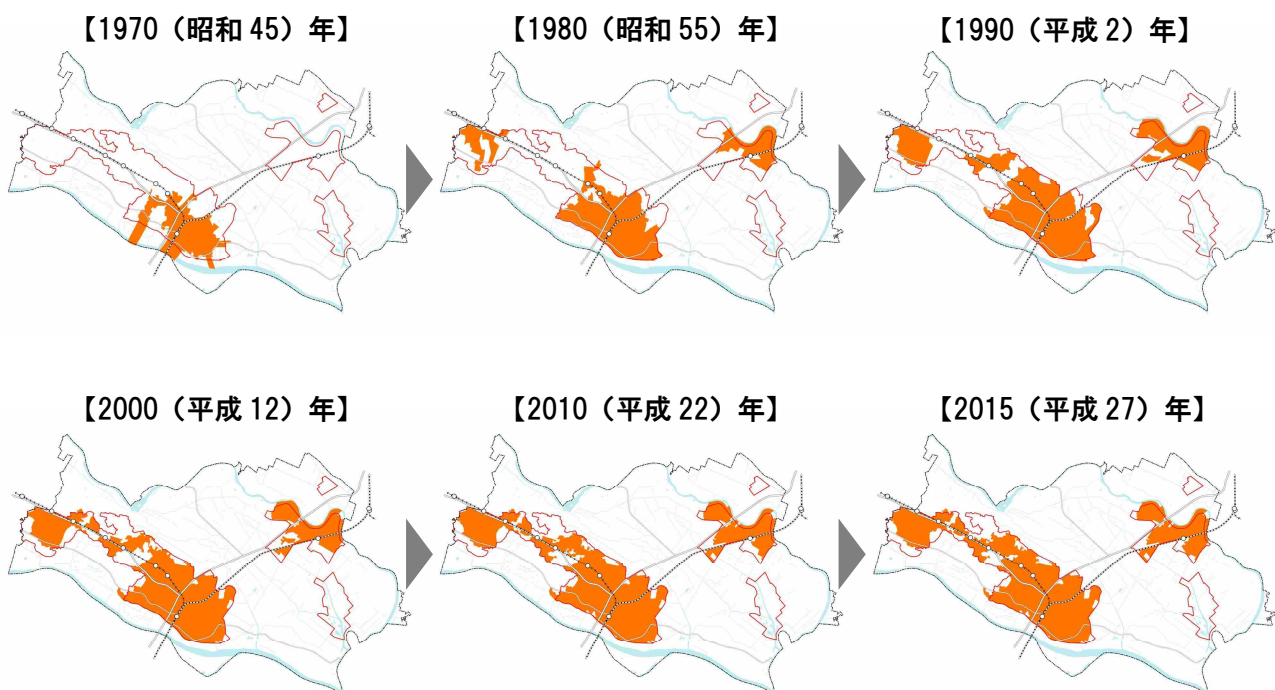
○DIDの変遷を見ると、1970(昭和45)年には取手駅周辺で市街地が拡大し、1980(昭和55)年になると藤代、戸頭においても市街化が進んでいます。その後、関東鉄道常総線沿線に連担してDIDが拡大しています。

○DID人口密度は、1990(平成2)年をピークに年々減少しており、都市の低密度化が進んでいます。

※DID(人口集中地区)

人口密度約40人/ha以上の国勢調査基本単位区がいくつか隣接し、あわせて人口5,000人以上を有する地域をいう。

### ◆DIDの変遷



### ◆DIDの面積と人口密度の推移

年次	総人口(人)	DID人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	DID人口密度(人/ha)
1970(昭和45)年	56,596	24,571	3.8	64.7
1980(昭和55)年	97,715	55,515	8.1	68.5
1990(平成2)年	114,409	79,861	11.3	70.7
2000(平成12)年	115,993	83,065	12.07	68.8
2010(平成22)年	109,651	78,383	12.57	62.4
2015(平成27)年	106,570	76,546	12.78	59.9

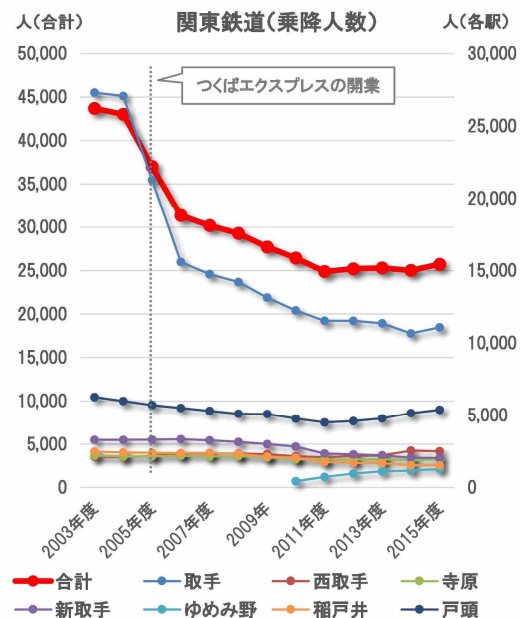
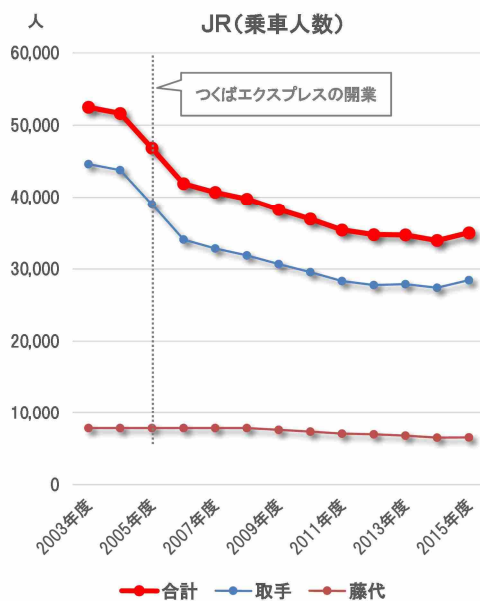
※1970(昭和45)年～2000(平成12)年の各数値は、藤代町分を合算し算出。

出典: 国土数値情報 人口集中地区 1970(昭和45)年、1980(昭和55)年、1990(平成2)年、2000(平成12)年、2010(平成22)年、2015(平成27)年(国土交通省)

## (2) 公共交通

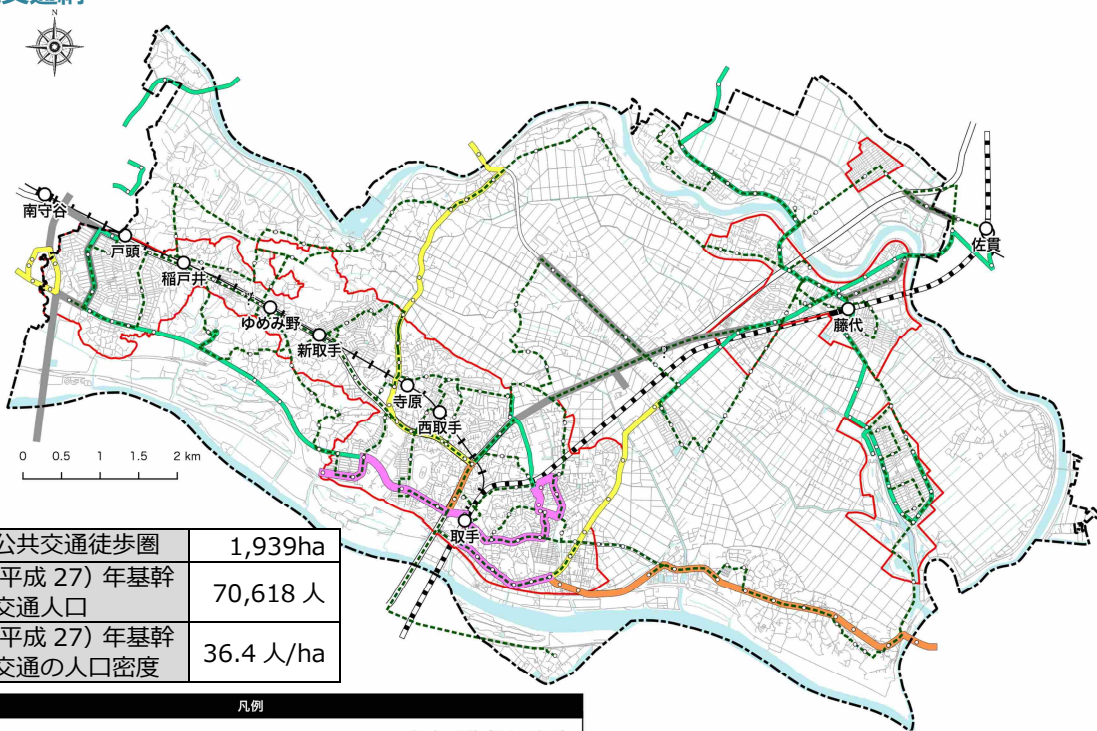
- 鉄道については、2005(平成17)年のつくばエクスプレスの開業時に、JR・関東鉄道常総線ともに利用者が大幅に減少していますが、近年は横ばい傾向になっています。
- 路線バスについては、取手駅と藤代駅を中心に各地域を結ぶネットワークが形成されています。利便性の高い路線(基幹的公共交通(運行頻度が1日片道30本以上))は、取手駅を発着としています。一部、廃止路線があり、廃止路線の大部分はコミュニティバスで補完されています。
- 2040(令和22)年における人口密度が比較的高い市街化区域の大部分は、基幹的公共交通の徒歩圏域(鉄道駅徒歩圏:半径800m 路線バス(30本/日以上)停留所徒歩圏:半径300m)となっていますが、桜が丘や双葉などは基幹的公共交通が無い状況となっています。

### ◆ 駅別乗車・乗降人数の推移 (1日平均)

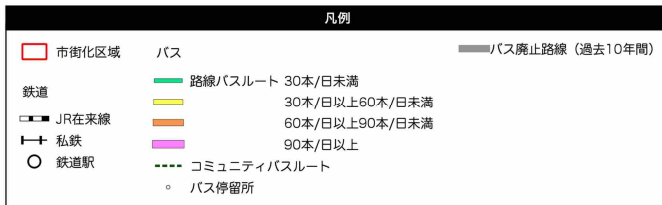


出典: 統計とりで、JRホームページ、関東鉄道(株)提供資料

◆公共交通網

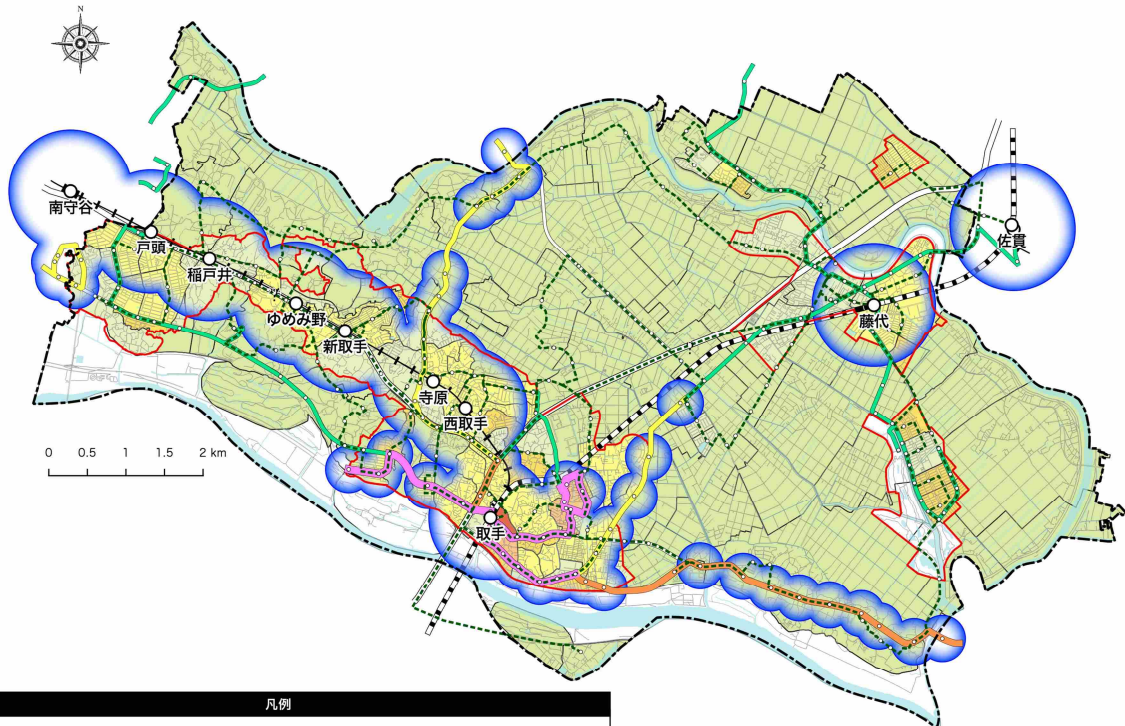


基幹的公共交通徒歩圏	1,939ha
2015(平成27)年基幹的公共交通人口	70,618人
2015(平成27)年基幹的公共交通の人口密度	36.4人/ha



出典: 路線図・時刻表(2017(平成29)年12月16日改正 関東鉄道株式会社)(2014(平成26)年4月16日改正 大和自動車交通)、コミュニティバス時刻表・運行ルート図(2016(平成28)年4月1日改正 取手市HP)、国土数値情報(国土交通省)

◆基幹的公共交通の徒歩圏と2040(令和22)年人口密度との重ね



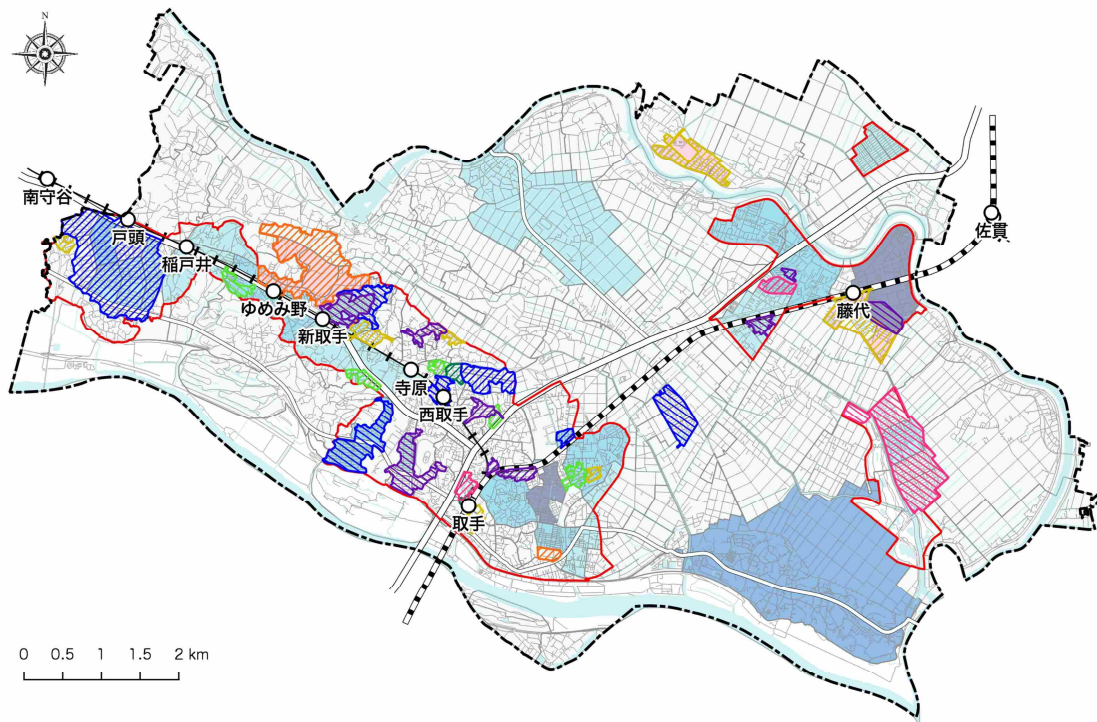
出典: 路線図・時刻表(2017(平成29)年12月16日改正 関東鉄道株式会社)(2014(平成26)年4月16日改正 大和自動車交通)、コミュニティバス時刻表・運行ルート図(2016(平成28)年4月1日改正 取手市HP)、国土数値情報(国土交通省)、2015(平成27)年国勢調査(総務省)、地域別将来推計人口(2013(平成25)年3月、国立社会保障・人口問題研究所)

### (3) 土地利用・都市基盤整備

#### 1) 市街地開発事業等の区域

- 事業完了年が平成10年代以降の地域、かつ良好な住環境の形成に向けて住居系の地区計画が指定されている地域(藤代南、紫水、ゆめみ野)においては、人口が増加する見通しです。
- 一方、事業完了年が昭和60年代以前の地域においては、今後人口が減少する見通しとなっています。

#### ◆市街地開発事業等の区域と人口増減数(2015(平成27)年~2040(令和22)年)見通しの関係



凡例			
<span style="border: 1px solid red; display: inline-block; width: 10px; height: 10px;"></span> 市街化区域	人口増減数[人]	市街地開発事業完了年代	開発行為完了年代(5ha以上の住宅)
	1000超減	S40年代	S40年代
	1000以上 ~ 750未滿	S50年代	S50年代
	-750以上 ~ -500未滿	S60年代	S60年代
	-500以上 ~ -250未滿	H元年代	H元年代
	-250以上 ~ 0未滿	H10年代	H10年代
	0	H20年代	H20年代
	~ 250未滿増	未完了	未完了

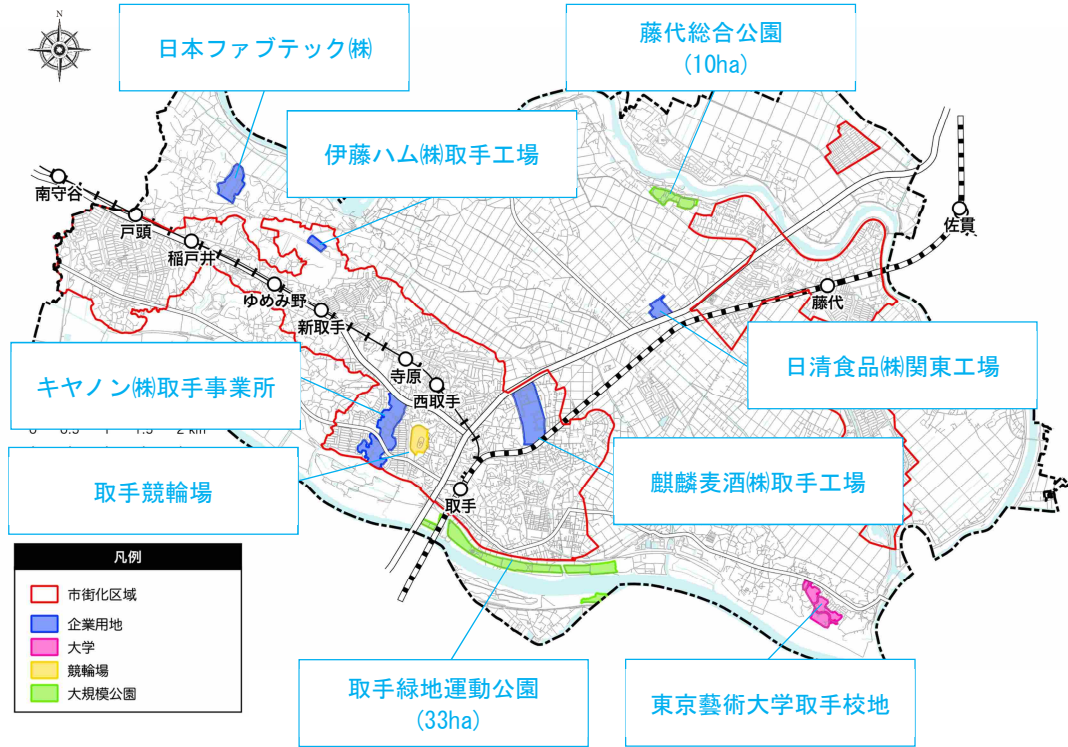
	市街地開発事業	開発行為	計
箇所数	23	11	34
面積 (ha)	364.9	219.7	584.6

出典: 2015(平成27)年国勢調査(総務省)、地域別将来推計人口(2013(平成25)年3月 国立社会保障・人口問題研究所)、2015(平成27)年度都市計画基礎調査

## 2) 大規模な企業用地・大学・公園の分布状況

○大規模な企業用地や大学等の文教用地、大規模公園は市内に点在しています。

### ◆大規模な企業用地・大学・公園の分布状況

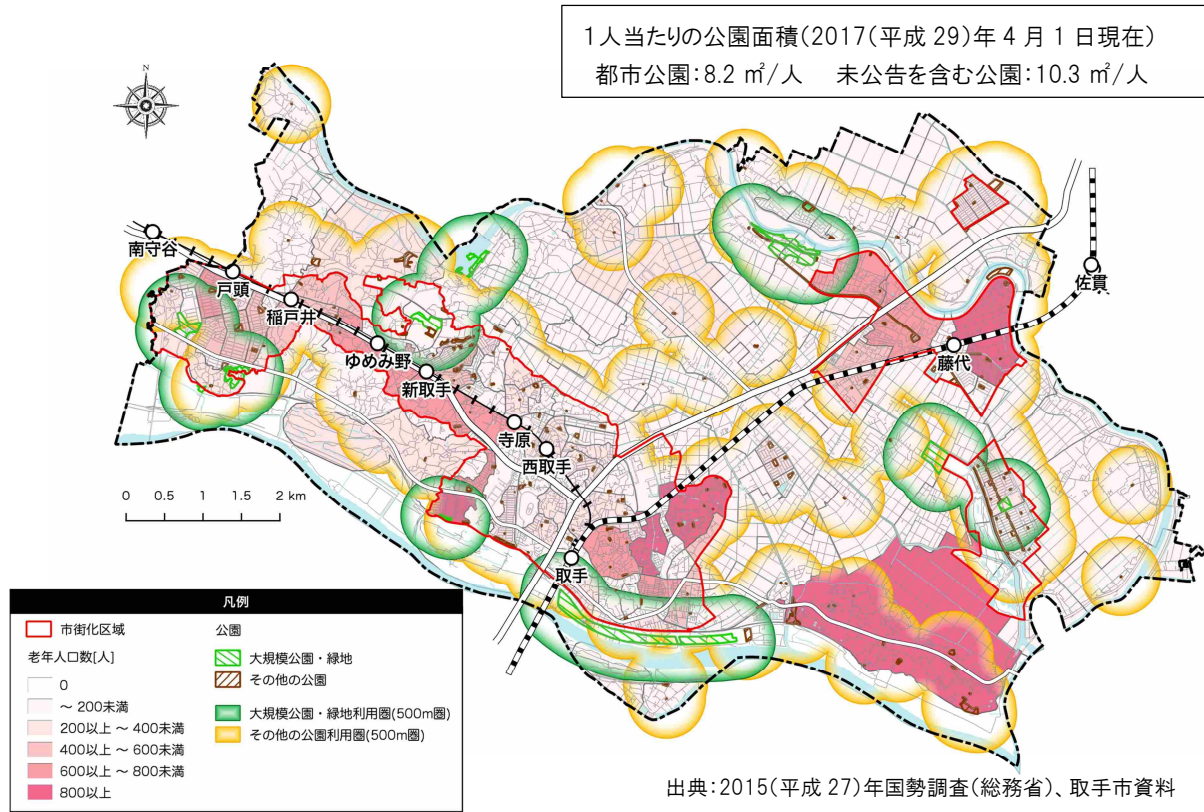


出典:2015(平成 27)年度都市計画基礎調査

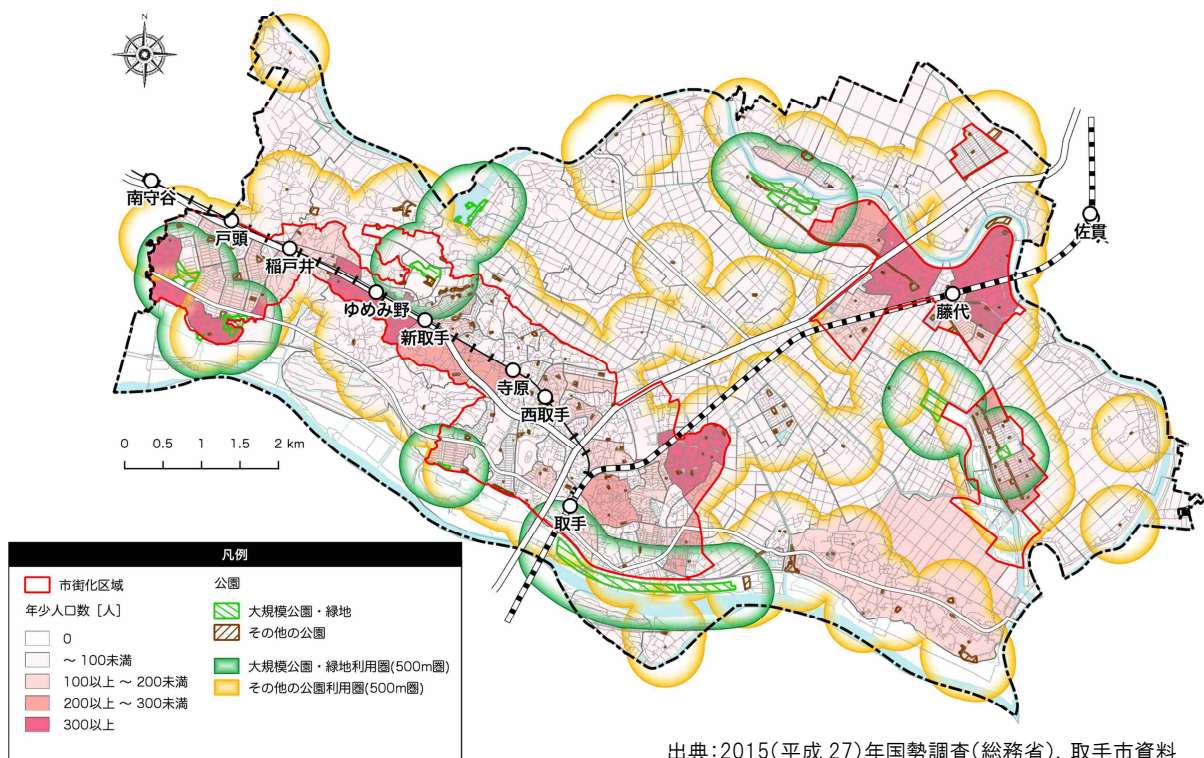
### 3) 公園の分布状況

○公園は、市内に分散して配置しており、老年人口や年少人口が多い地域は概ねカバーされています。

#### ◆公園の分布状況と 2015（平成 27）年老年人口との重ね



#### ◆公園の分布状況と 2015（平成 27）年年少人口との重ね

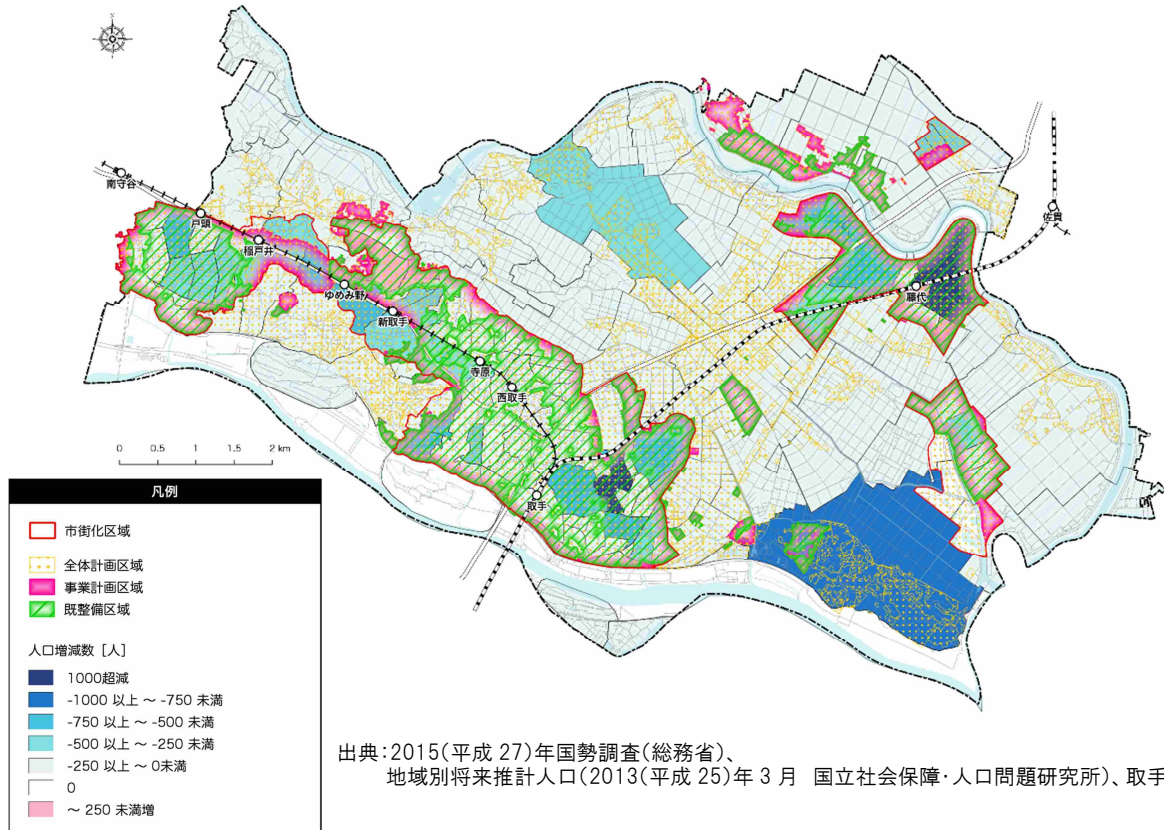




#### 4) 公共下水道(汚水)の整備状況・計画と人口増減見通しの関係

- 事業計画区域内の下水道未整備箇所のすべてで人口が減少する見通しとなっています。
- 市街化区域内では、新取手駅周辺・ゆめみ野駅周辺・稲戸井駅周辺・双葉が未整備区域となっています。

#### ◆公共下水道の整備状況・計画と人口増減数(2015(平成27)年~2040(令和22)年)見通しの関係



出典:2015(平成27)年国勢調査(総務省)、  
地域別将来推計人口(2013(平成25)年3月 国立社会保障・人口問題研究所)、取手市資料

## (4) 都市機能施設

### 1) 介護福祉

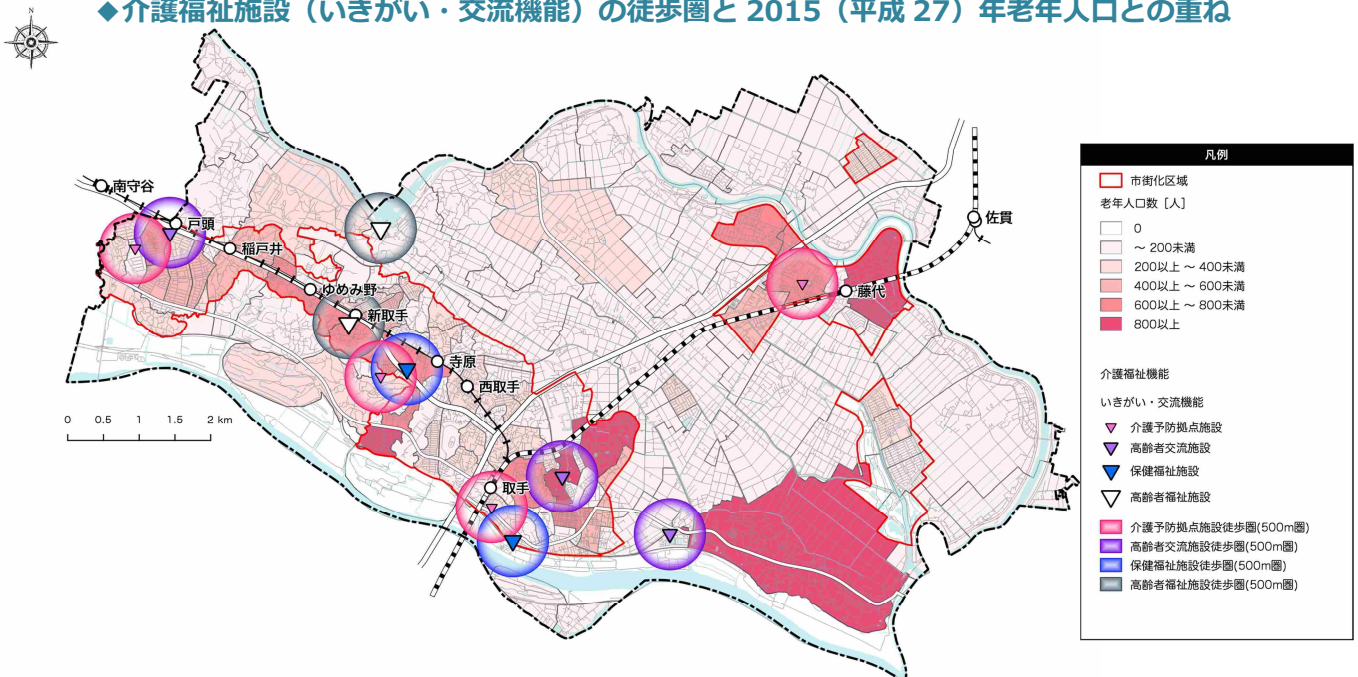
- 訪問系施設や通所系施設等の介護福祉施設は、主に市街化区域内にて分散して立地しており、老年人口が多い地域は概ねカバーされています。市街化調整区域の老年人口が多い地域である小文間、山王において一部利用圏域外があります。
- 高齢者のいきがい・交流の場となる施設は、主に市街化区域内に分散して立地しているものの、多くの範囲が徒歩圏外となっています。

#### ◆介護福祉施設（介護福祉機能）の利用圏と2015（平成27）年老年人口との重ね



出典:2015(平成27)年国勢調査(総務省)、介護サービス事業所一覧(2017(平成29)年7月現在、茨城県HP)、地域包括支援センター一覧(2017(平成29)年現在 取手市HP)、取手市資料(2017(平成29)年10月時点)

#### ◆介護福祉施設（いきがい・交流機能）の徒歩圏と2015（平成27）年老年人口との重ね



出典:2015(平成27)年国勢調査(総務省)、施設案内 地域交流施設(2017(平成29)年7月現在 取手市HP)、取手市資料(2017(平成29)年10月時点)